

## 11/10 第2回未来投資会議

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2016年11月10日(木) 17:15~18:00
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	副総理
石原	伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅	義偉	内閣官房長官
世耕	弘成	経済産業大臣
高市	早苗	総務大臣
松野	博一	文部科学大臣
塩崎	恭久	厚生労働大臣
鶴保	庸介	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
山本	幸三	内閣府特命担当大臣(規制改革)
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
五神	真	東京大学総長
榊原	定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
竹中	平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
中西	宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー取締役会長
翁	百合	株式会社日本総合研究所副理事長
高橋	泰	国際医療福祉大学教授
横倉	義武	公益社団法人日本医師会会長
永井	良三	自治医科大学学長
竹内	孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
齊藤	貴也	社会福祉法人正吉福祉会 社の風上原特別養護老人ホーム「正吉苑」施設長

### (議事次第)

1. 開会
2. 未来投資の推進について
3. 医療・介護の未来投資と課題
3. 閉会

### (配布資料)

- 優先的に取り組むべきアジェンダについて
- 五神議員提出資料
- 竹中議員提出資料
- 永井氏提出資料
- 竹内氏提出資料
- 齊藤氏提出資料
- 翁会長・高橋副会長提出資料
- 厚生労働大臣提出資料

(石原経済再生担当大臣)

ただいまから、2回目の「未来投資会議」を開催いたします。  
本日は御多忙の中御参集を賜り、まことにありがとうございます。  
竹中議員はテレビでの御出席となります。  
それでは、議事に移ります。

まず、有識者の皆様からの御提言、御意見を踏まえまして、事務局で取りまとめた「優先的に取り組むべきアジェンダについて」、柳瀬代理補からお願いいたします。

(柳瀬事務局長代理補)

それでは、お手元の資料1をごらんいただけますでしょうか。

今後の優先アジェンダということで、1ページ目の2行目から3行目でございます。今回は構造改革の徹底とイノベーションの社会実装を軸に成長戦略のさらなる発展を目指すということでございます。

1ページ目の下、まずイノベーションの社会実装です。

そこの2つ目のパラグラフでございますけれども、戦略分野を選択と集中で特定することで、日本の強みを生かせる分野で、国内外で成長する分野で、かつ課題先進国としてのモデルケースとなる分野ということで、2ページ目、黒い丸が5つございます。

1つ目、膨大な健康・医療データを、全国津々浦々で、治療、予防に活用できるようにする。

2つ目、要介護者の減少に向けて、自立支援に向けた取り組みに切りかえる。

3つ目、移動サービスの高度化、移動弱者の解消。

4つ目、トラック運転手の不足などに対応できる物流革命。

5つ目、建設現場を3Kから解放する生産性革命ということでございます。

2つ目の柱が2ページの下から、公的部門の民間開放とIT化の徹底ということでございます。

(1)がPPP/PFIでございます。

3ページ、具体的なプロジェクトで障害を洗い出していくということで、福岡のクルーズ船向け旅客ターミナル施設を民間に開放できないか、北海道の複数空港をまとめて民間開放できないかということでございます。

(2)公的部門のオープンデータ化とIT化ということでございます。最初の黒丸でございますが、民間ニーズを踏まえた優先分野を特定して、民間が利用しやすい形でのデータ公開を政府統一的に取り組んでいくということでございます。

大きい3つ目の柱が、3ページ、リスクテイク、チャレンジでございます。

(1)新たなチャレンジの促進ということで、黒い丸のところでございますが、限定された人を対象に、限定された機関のサービスに対して業法の規制を外すような、いわば「日本版レギュラトリー・サンドボックス」のような新たな制度的枠組みができないかということでございます。

4ページ目、最初の丸、イノベーションでございます。企業が大学と大規模な共同研究ができるようにしていくという大学のプラットフォーム化改革でございます。

後半、②思い切った長期投資と産業再編を促す企業関連制度改革ということで、短期的な投機的取引に振り回されずに、長期的な投資と長期的な経営をうまくマッチさせる仕組みが必要だということで、コーポレートガバナンスを実質化していくということでございます。

5ページ、人材は特に、Society5.0への転換に伴う就業構造の変革を見据えまして、それに適応した人材育成と、成長産業への人材のシフトを進めるということでございます。

最後に4つ目の柱で、ローカルアベノミクスの推進です。

(1) 農業、それは今の構造改革ともう一つは産業化をしていくということで産業界との連携、そして、ICTを活用した先端農業でございます。

(2) 観光・スポーツ・文化ということで、スポーツ・文化をコアにした観光振興でございます。

(3) 中小企業ということで、IT化、ロボット導入、データ利活用などを通じた中小企業の生産性向上、地域ぐるみの取り組みを促すということでございます。

最後に7ページ、参考1でございます。

海外から見ても、今回、会議の名称が変わりましたが、成長戦略、構造改革を一貫して進めるというメッセージを出すということで、未来投資会議の英文名「Growth Strategy Council」、構造改革徹底推進会合は「Council for Advancing Structural Reform」ということで一見明瞭、成長戦略、構造改革をさらに一貫してぶれずに進めていくというメッセージを出そうということでございます。

参考2によく議論があります、第4次産業革命とSociety5.0の関係ということでございます。

矢印がございしますが、第4次産業革命は手段、Society5.0はそれによって目指す新たな社会ということで、企業サイドの第4次産業革命、IT、人工知能、ビッグデータ、ロボットと個人のライフスタイル変革、この2つによりまして、あらゆる場面で快適で豊かに生活できる社会、これがSociety5.0の実現を目指すということではないかという整理でございます。

(石原経済再生担当大臣)

ありがとうございました。

ただいま御説明いただきましたアジェンダについて、民間議員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。

(金丸議員)

本日御説明のあったアジェンダを実行していく上で、重要になるのはデータだと思います。我が国におきましては、資源がない国と言っておりますが、データこそ今後の国際競争においては重要な資源になると思っております。そういう意味では、各省にあるデータの総点検、各省にある何種類のコードがどのような体系の中にあるのかということは今後ベースになりますので、そういうことも一緒にやらせていただければと思っております。

(五神議員)

「よい未来の社会」を作ることを日本が主導するためには、「よい」とは何かということのを正しく捉え、「新たな発展の経路」を描き、スピード感をもって進めることが必要です。これは、本会議のアジェンダの多くの項目に関係します。

ここで大学の役割は極めて大きいと認識しています。大学は、OBネットワークや共同研究を通じて、国内外の各世代のトップ人材や知のリソースのデータマップを持っているからです。その観点で、3つ述べたいと思っております。

今後10年以内に、世界での勝負はついてしまいそうです。この勝負での活躍が期待される主要な人材は既に社会に出ています。旧来の大学の役割は、教育の最終段階として、人材を社会に送り出す「高い発射台」を用意することでした。しかし、それだけでは間に合いません。資料2の左側にあるように、既に社会に送り出した人材を最大限に活かす仕組み作りを急ぐ必要があります。特に、35～50歳台の中堅世代の再活性化と流動化が鍵

です。その為、まず、多くの卒業生を送り込んでいる企業と、組織対組織で連携し、目指す社会のビジョンを共同で考え、成長分野の開拓と一緒に取り組むことに着手しました。

しかしこれだけでは不十分です。中長期を見据えると、新たな産業創出の仕組み作りは重要です。知識ベースの新産業において先行する企業との連携と、ベンチャーの支援を強化すべきと考えています。現代の学生のマインドは、変わってきていると感じています。卒業生についても20代、30代前半の感度の高い人材は、こうした新しい方向に転換しつつあります。ベンチャー支援体制整備は10年ほど前から進めています。資料の右側にあるように、東大発ベンチャーは、現在、280社、その時価総額は1兆円を超え、その勢いは加速しています。

最後、第三点として、定年を迎える層やシニア層の重要性です。この世代は高いITリテラシーを持っている点が、過去のシニア層とは異なります。ポイントは、健康寿命の延伸、そして働き方改革をすすめる定年による大きな段差を無くすこと、の二つが鍵です。先に衰えが来る、膝や腰の機能を補完する技術などで、生活の質を向上できれば、シニア層も成長の力となります。AI, IoT, ビッグデータを活用してSociety 5.0に向かうためにまず取り組むべき具体的アクションとして最適です。また、2020東京オリンピック・パラリンピックもスタートダッシュとして良い機会となります。

このような観点で、東京大学は、先端スポーツ科学拠点を立ち上げたところです。

(榊原議員)

今後の取り組みの方向性につきましては、ただいま説明のあったとおりですが、問題は、どう進めていくかという点であろうかと思えます。日本再興戦略2016では、官民戦略プロジェクト10の推進を掲げておりますけれども、この10の戦略プロジェクトを、官民を挙げて着実に推進する必要があります。その中核となるプロジェクトは、Society5.0の実現です。経済界としては、先ほど説明のあったプロジェクト、自動走行、ドローン、ロボット、医療・介護、i-Construction、スマート農業、スマートシティ、こういった具体的なプロジェクトを一気に進めていきたいと考えています。従来のようなモデル事業や地域限定の実証を重ねていくというやり方では時間がかかってしまう、世界をリードできないということだと思えます。必要となる規制改革についても、大胆かつスピード感を持って推進する必要があります。

これを進めるための政策対応として、3点提案したいと思えます。

1点目は、Society5.0実現に向けた政府研究開発投資の拡充ということでございます。Society5.0の実現に向けて、国家戦略として推進すべきターゲット領域やテーマを定めて技術開発から社会実装まで、全体を見渡したプロジェクトを展開すべきです。経団連では、10件程度のターゲット領域を設定して、SIP型やImPACT型の産学官の連携方式で推進したいと考えております。政府には、新たな2,500億程度の予算枠を確保していただきたいと思っておりますけれども、具体的にはCSTIとか諮問会議で連携しながら、官民一体となって検討を行ってまいりたいと考えております。また、経済界としても、この関連も含めて、大学や研究開発法人への民間投資の3倍増、これは実現をしていきたいと考えております。

2点目は、IT人材の確保の問題ですけれども、日本のIT人材は、質、量ともに諸外国に比べて大幅に劣後しています。不足の規模は2020年時点で全体で30万人、特にビッグデータとかAI、IoTを担う先端のIT人材は5万人規模で不足しているということで、この課題解決が急務でございます。そこで、日本再興戦略2016にある第4次産業革命人材育成推進会議、これを活用する。あるいは、高度外国人材の受け入れ拡大、こういったことで対

応していくべきと考えます。

3点目は、データの利活用ですが、先ほど、金丸議員も言われましたけれども、特に公共データの民間開放です。Society5.0の実現においては、公共データの民間開放はデータ利活用型の民間ビジネスを推進していくための大きな鍵となります。従来型の少しずつ公開情報をふやしていくようなボトムアップ型の取り組みでは追いつかないということで、民間ニーズを抽出する実態調査も行いながら、具体的なプロジェクトを官民連携で年限を切って進めるべきと考えます。

先ほど申し上げた、官民戦略プロジェクト10には、Society5.0以外に今回報告のあった健康、農業、スポーツ、中小企業、こういったプロジェクトを設定しておりますけれども、経団連では各プロジェクトを担当する委員会を定めまして、産業界としての取り組みをスタートさせております。官の側でも早急に推進体制を整備していただいて、官民連携で、強力に推進できる体制をつくるべきと考えます。

(竹中議員)

先ほどのアジェンダを推進するに当たりまして、御承知のように、4つの推進会合がつくられています。そのうちの一つ、第4次産業革命、公的部門の民間開放の担当をさせていただいておりますけれども、その中では、例えばビッグデータの枠組みづくり、今、お話のありましたシェアリングエコノミーをどうするか、デジタル人材をどうするか、コンセッションをさらに進める、「日本版レギュラトリー・サンドボックス」のようなものが必要なのではないか。そういうことは、アジェンダとしては、1枚紙を出しておりますので、ぜひ御参照いただきたいと思っております。

時間がありませんので、1点だけ各大臣にぜひお願い申し上げたいと思っております。この推進会合で、この問題はどうなっているのだ、あのアクションプランに書かれたことがまだできていないのはどうしてだと、いろいろなツケ出しを各省の担当の局長や審議官方にお願いをしています。非常に熱心にそれに対して対応してくれる部署もあるのですが、先般もほとんどゼロ回答で、これはほとんどサボタージュではないかと思えるような対応をした部署もありました。大臣にお願いしたいのは、この推進会合のレベルの局長、審議官から、今日一体何が話し合われて、どのような回答をしたのかというチェックを、5分で結構ですから、ぜひしていただきたい。その上で、ぜひこの会合が実質的に進みますように、御指導をお願いいたしたいと思っております。

(中西議員)

私は、今回のこのアジェンダで、非常に重要なポイントの第1は、イノベーションの社会実装というターゲットが明確になっていることだと思っております。これをどうやってさらに具体化していくのかということと考えますと、今の社会課題というのは、非常に複雑な要因が絡み合っていますので、これをよく見える形にする。これがまさしくデータの力だと思っております。

そういう意味で、この現場レベルのデータから一步一步積み上げるというアプローチをぜひ具体化したいですし、そういったアプローチはまさに日本の強みのはずだと思っております。これが一つのこのアジェンダの全体のベースになっているということが第1点です。

次に日本の弱点はイノベーションに向けたオープン化がなかなか進んでいかないという点があげられます。これはまだまだオープン化の本当の意味が、企業も政府も理解が届いていないからだと思いますので、この全体を推進する会議のアジェンダを具体化する中で、それをぜひ一歩、二歩と進めていきたいと思っております。経団連の活動と政府の活動、私ども日立としても、そういうことを一步一步進めるエンジンになっていきたいと思っております。

(南場議員)

民間議員で何回か会合を持ちまして、重要な優先的に取り組むべきアジェンダについて議論し、このような形で取りまとめていただきました。ただ、どうしてもこういった検討ですと、民間議員がそれぞれの立場から意見を言って、それを反映していくうちにアジェンダが増えてしまっている。未来投資会議では、その中でも革新的なものに絞り込んで検討していくことが重要であると考えます。それがヘルスケア、医療、移動サービス、あるいはそれをまたがったデータ、AIといったところになるのでしょうか。

あと、前回会合で申し上げましたGlobal Center of Competence、横文字で名称が大変に不人気ながら資料に反映していただきましたが、2～3のテーマのスター研究者を世界中から人脈のエコシステムごと招聘する構想ですけれども、こちらは産学連携、ベンチャーの育成と三位一体で、セットで検討していく必要があると思います。そして、それらは先ほど申し上げた絞り込んだ領域に即した形で具体的な検討を深めていきたいと思っております。私からも今後提案をしていきたいと思っております。

最後に、新しい取り組みにチャレンジしていくのは大変に良いことですけれども、既に取り組んでいる良い政策の着実な実行も重要であると考えます。例えばデータの利用という観点では、厚労省が旗振りをしている健康保険組合のデータヘルス計画、こちらはPHRを実現するという点でも民間の活力を使うという点でも、大変に良い政策だとビジネスの現場から感じております。ただ、健保組合において、一部計画の実施が遅れているところもございますので、このような未来に向けて必要なインフラとなり、かつ、既に取り組んでいる現在の施策はしっかりと推進して、新しい取り組みで食い散らかしにならないよう、着実に成果を上げていくことの重要性も最後に申し添えたいと思っております。

(石原経済再生担当大臣)

ただいまの御意見もしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

今日は議題が2つありますので、次の議題に移らせていただきたいと思っております。

未来への投資を加速していく具体分野として、今日は「医療・介護の未来投資と課題」というテーマで、日本の中で先駆的な取り組みを行っている皆様から、取り組みや課題をお示しいただくことになっております。

(永井自治医科大学学長)

資料4をごらんください。人工知能を活用した総合診療支援システムの開発計画を始めしておりますので、御紹介いたします。

2ページ目、自治医科大学の状況をお示ししています。この赤い点が卒業生の勤務している場所ですが、こうした僻地においても専門医の支援を受けられることが非常に重要です。そのために、人工知能による診療支援システムが期待されています。

3ページ目、教科書や論文からの情報もありますが、現場の医師の体験も重要です。また画像診断では、正解のついた画像をたくさん集めてコンピューターに学習させて、これを診療の役に立てることが人工知能の大きな目的です。

4ページ目に示しましたが、システムの開発は簡単ではありません。最大の課題は、機械学習や深層学習に使える正解ラベルのついたデータをたくさん集め、これを機械に学習させて判断させていくところにあります。標準化、データの伝送、さらにデータベース化などに課題がありますが、これを解決できれば先ほどのお話にあった、リアルワールドデータから新しい知識をつくることができます。

また、こうしたデータを集中利用できる研究環境が、今のところ日本では発達しておりません。イメージビデオを用意いたしましたので、まずごらんいただければと思います。

(動画視聴)

(永井自治医科大学学長)

大体このようなイメージですけれども、ロボットが何を考えているのかというのは、5ページ目をごらんいただければと思います。

先ほどのビデオでは、患者さんが予診票を入力し、医師が所見を入力していただきましたけれども、人工知能は、教科書や文献から学ぶだけでなく、医療現場から標準化された教師データを学びます。ただ、こういう所見のときはこういう疾患であるという正解付きデータが必要です。なお日本の臨床系の学会ではたくさんの症例報告をしています。年間何千という、やや珍しい症例が登録されていますので、それを機械に学習させることができれば、日本独自のシステムになります。これらのデータを背景にして医師と人工知能の対話が行われ、診断確率を計算する。こういうシステムがあれば、僻地においても専門医のサポートを得られると思います。しかし課題は1枚前に書いてありましたように、教師データをたくさん集めて標準化することにあります。また、個人情報を保護したうえで教師データをデータセンターに集め、人工知能の専門家が研究開発をすることができる仕組みも必要です。高度なシステムであれば診療報酬に反映することも可能だと思います。

(竹内国際医療福祉大学大学院教授)

資料5をごらんいただきたいと思います。

まず、自立支援介護、ちょっと耳なれない言葉だと思えます。これの説明なのですが、一旦要介護になった人をもう一度自立状態に引き戻す介護でございまして、従来のものとは方法と理論が異なる新しい介護だと御理解いただきたいと思えます。

どれぐらい戻れるのかということ、これまでの実績から大ざっぱに検討してみると、現在の要介護者の約半数ぐらいは、要するに、半減ぐらいはできそうだと私は予想しているのですが、そのための仕組みづくりをこれからすぐくやっつけていかなければいけないということになります。

2ページ目、自立支援介護でどういうことをやっていくのかということ、身体的な自立を促すということと、言うまでもなく認知症をその症状をとって改善していくということと、不幸にも胃ろうになっている方や流動食を食べておられる方を、口から普通食でとれるようなところまで回復させる。主にはこういう内容で進んでいます。

3ページ目、90代の女性ですが、要介護4で全介助で入ってきた人が、元気になって要介護2になって、ビールが飲みたいと言うのでビールを飲んで、彼女はそれ以来、ビールの消費者としてビールを購入しているということでございます。

4ページ目、この方は、認知症でひどい徘徊で、もう目が離せなかったのですが、すっかり症状がとれて、左の写真は仕事についているところです。右は、大会でシンポジストでいろいろと話している。こういう状態に戻るのが、自立支援介護ということになります。

5ページ目、そうすると、自立支援介護はいろいろな成果があるということがわかりまして、今、お見せしたように本人の生活の質が相当よくなるということと、家族の介護負担が軽減するということ。そして、介護度の改善、これは私の後の齊藤さんが詳しいデータをお示しします。それから、途中でわかってきたことは、医療費をかなり大幅に削減することができることがわかりました。

6ページ目、その中の特に医療費のことなのですが、実は高齢者に多い肺炎と骨折が、自立支援介護によって激減いたします。そうすると、1人の肺炎治療費で145万ぐらいかかる。1骨折で169万円ほどかかる。これが減るわけですので、もし全ての特別養護老人ホームが一生懸命やって成果を上げると、全体で919億円の医療費が節約される。

それから、老健などを含んだ介護保険3施設で頑張ると、その下にあります1,767億円。

さらに、我々がケアを通して介入できる全介護保険利用者は600万人おりますが、その

方々で同じ効果が出るとすると、何と8,692億円の費用が削減されるということになります。これは理想値ですけれども、現実の計算できる値ですので、かなり確度は高いです。

7ページ目、安倍総理が介護離職ゼロということを提案されて、私どもは大変感動したのですが、それも介護度3、4、5をまずは介護度2まで押し戻して、そうすると、ほとんど御家族は会社に行っても心配ない。これが30%です。その一段下の3までということになると67.9%戻せるということが出ております。ここに安全を管理できるような介護ロボットを給付して、家族が会社に安心して行けるような状態をつくり出すのは、それほど難しいことではないというようなことを考えています。

8ページ目、そういう介護を実現するにはどうしたらいいか。何よりも必要なのが、政府がこういう方向でいくぞという政策をはっきりさせていただくということと、介護の担い手の教育の中に、まだ自立支援介護が十分浸透していませんので、教育カリキュラムをはっきりさせる。具体的には、教育シラバスをそういうものに編成し直すということです。

それから、現在は介護度が軽くなると収入が減る構造になっていますので、これを変えないと、現場の意気込みに相当大きな影響を与える。この3つ、政策、教育、報酬、これが大分必要になってくると思います。

(齊藤杜の風・上原特別養護老人ホーム正吉苑施設長)

資料6をごらんください。

当施設は、渋谷区上原にある特養になります。

2ページ目、自立支援介護は、水分、栄養、運動、自然な排泄を基本としておりまして、従来のお世話介護ではなく、理論的、科学的根拠に基づいて、再び御自身の自立性の回復を目指した介護になります。

まずは、実際の事例を動画でごらんいただきます。

(動画視聴)

(齊藤杜の風・上原特別養護老人ホーム正吉苑施設長)

この方はアルツハイマー型認知症の末期で、食事が飲み込めずに、当時は表情も全くない状況でした。

(動画視聴)

(齊藤杜の風・上原特別養護老人ホーム正吉苑施設長)

この様子は、歩行器で歩行可能にするためにリハビリを行っている様子です。半年後には、歩行、排泄、食事などもほぼ自立して、認知症も改善したことから、会話もできるようになっております。

(動画視聴)

(齊藤杜の風・上原特別養護老人ホーム正吉苑施設長)

6ページ目、このようなケアを施設開設時から行いまして、水分、歩行改善のケアを中心に、日中は、入所者80名全員がトイレでの排泄を行っています。その結果、入所後、初回の要介護の認定更新では、48%の方々の介護度が改善され、中には、要介護4の方が要支援2になった方もいらっしゃいます。

7ページ目、この要介護度の改善によって、介護保険給付費が年間約1,200万円削減されています。こういった収入減が、自立支援介護の取り組みを妨げている原因だと考えております。

また、御本人の自立性の回復は介護負担を減らし、在宅介護においては、実際に介護離職防止にもつながっています。そして、何よりも利用者の皆様が明るくなって、介護職員の働きがいにもつながっています。自立支援介護が、これからの日本の高齢者社会を明るくするのではないかと考えています。

(石原経済再生担当大臣)

ありがとうございました。

医療・介護分野の構造改革徹底推進会合の翁会長から、今の御報告なども踏まえまして、議論の結果をよろしくお願い申し上げます。

(翁会長)

資料7をごらんください。

1 ページ目、上に書いてございますが、団塊の世代が75歳を迎える2025年まで、あと10年足らずでございます。深刻化する介護人材不足や、医療・介護費の急増への対処は待ったなしとなっております。ここに赤字で書いてございますが、解決の鍵は、予防・健康管理に軸足を移すということ、そして、介護では介助中心から、高齢者の自立を支援する介護に軸足を移すというパラダイムシフトを起こすこと、そのために、技術革新を最大限取り入れることと考えております。

医療分野につきましては、膨大な医療等のデータが全国に散在しておりまして、健康管理や治療などに十分生かす仕組みがございません。これを解決できれば、一人一人の健康・医療データを経年的に把握した、効果的な予防・健康活動や個人個人に適合した個別治療、人工知能などを活用した質の高い医療を全国各地で実現できます。

介護につきましては、深刻な人材不足をどう埋めるのかが喫緊の課題となっております。これを解決するには、介護現場を自立支援中心にし、お年寄りの要介護度を改善すること、そのために、ICT化、ロボット、AIの活用により、データに基づく質の高い介護を実現することと考えます。

一番下に書いてございますが、このように、国民が安心できる医療・介護が、2025年に国民生活に定着しているためには、2025年を待つのではなく2020年に技術革新を最大限取り入れて、予防・健康管理と自立支援を促進する新しい医療・介護システムが本格的に稼働していることが不可欠と思います。

2 ページ目、健康・医療分野における具体的な施策案を提言として記載いたしました。ページの左側にございますように、2020年度には、オールジャパンでの医療等データの活用システムを、世界に先駆けて本格稼働させること、その際、医療現場や患者・国民自身がメリットを実感できる仕組みとすることが重要と考えます。

また、ページの右側にありますように、遠隔診療、先ほど永井学長から御紹介のあったAIによる診療支援などの技術革新を、診療報酬などの制度面で組み込んでいくことが重要だと思います。

3 ページ目、先ほど竹内教授と齊藤施設長から御説明のあった質の高い自立支援介護を全国で実現していくためには、ページの左側にあるように、どのような状態に対して、どのような自立支援介護が効果的かという介護の構造化・標準化を早急に取りまとめていく必要があると思います。

また、高齢者の要介護度を改善すると介護報酬が下がってしまう現行の制度を改め、自立支援によって要介護度を改善させた介護事業所に対するインセンティブ措置を導入すること。

そして、ページの右側にありますように、ロボット、センサーを活用した介護やAIによるケアプラン作成などについて、介護報酬や人員・施設基準などの制度面でしっかり後押

しすることが重要と考えます。

(石原経済再生担当大臣)

ありがとうございました。

先進的な取り組み、また、翁会長の御報告を受けて、塩崎大臣、お願いいたします。

(塩崎厚生労働大臣)

資料8をお願いいたします。

まず1ページ目、これまでの医療・介護分野のICTの取り組みは、データが分散して、おのおのがほとんど相互につながらない形で進められてまいりました。下段にございますようなさまざまな課題を抱えておりまして、このような状態を率直に認めざるを得ないということだと思えます。

2ページ目、膨大な医療・介護の情報が、審査支払機関と厚生労働省に眠っておるわけでございます。

3ページ目、こうした問題意識から、厚生労働省では既に私のもとに2つの懇談会を設置いたしまして、検討を進めてまいりました。

1つ目、保健医療分野におけるICT活用推進懇談会は、先月19日に提言をまとめました。この提言を踏まえて、ここにございますように、3つのパラダイムシフトに対応した3つの共通インフラを整備する。そして、これによって、右側にございますように、ICTの利活用が供給者目線から患者・国民目線になるようにつくり変えたいと思っております。

1つ目のパラダイムシフトは、「集まるデータ」から「生み出すデータ」、アウトカム志向のデータを「つくる」ということでございまして、AIを用いてビッグデータを解析し、個々の患者に応じた最適な診療を支援したいと思えます。

2つ目のパラダイムシフトは、「分散したデータ」から「データの統合」へと、保険医療データをその人中心に「つなげる」ことでございます。かかりつけ医をはじめとする医療・介護スタッフや本人が共有することができるオープンな情報基盤を整備し、日々の診療や介護、健康管理に役立てたいと思えます。

また、専門の医師がいない地域への遠隔診療、在宅の患者や高齢者への見守りに活用したいと思えます。

3つ目のパラダイムシフトは、データが囲い込まれた「たこつぼ化」から「安全かつ開かれた利用」へとデータを「ひらく」ことであります。医療・介護データをビッグデータとして産学官が活用できるプラットフォームを整備し、疾患に苦しむ患者の方々に、最新の治療法や医薬品を届けられるようにしたいと思えます。

4ページ目、介護であります。ケアの内容までわかるように介護保険総合データベースを抜本的に見直して、データ分析を通じた科学に裏づけられた介護に変えていきたいと思えます。

介護ロボットについては、新たに負担軽減効果、すなわち、アウトカムの実証、報酬等での評価によるインセンティブ付けの検討に取り組むことで、ロボット活用の好循環サイクルを創出したいと思えます。

最後に工程表でございませけれども、厚生労働省は、先ほど翁会長からお話があったとおり、2020年度には共通インフラを本格稼働できるよう、取り組みを強力に進めていきたいと思えます。AI、IoTなどのICT、ロボット等の開発を進めるとともに、これらの技術革新を十分なエビデンスのもとで、まずは2018年度の診療報酬と介護報酬の同時改定に際して組み込み、現場での実装につなげていきたいと思えます。

介護保険総合データベースを抜本的に改革し、科学に裏づけられた介護の実施に向けて取り組んでいきたいと思えます。

そして、医療・介護のビッグデータ化を進め、審査支払機関を今までの業務集団から頭脳集団に改革をし、基盤となるデータプラットフォームを構築いたします。その上で、審査支払機関がビッグデータ分析によるデータヘルス等の推進をすることによって、審査支払機関も保険者も、それぞれが質の高い医療を実現するようにしたいと思います。医療・介護を所管する厚生労働省が先頭に立って、これらの取り組みを一体的に進めたいと思います。

(石原経済再生担当大臣)

横倉会長、これまでの御議論を受けまして、医師会として、お願いいたします。

(横倉日本医師会会長)

塩崎厚労大臣、また、翁会長、そして、有識者の皆様方、大変有益な御提言だと思いません。

まず、医療というのは、今、300万人以上従事しております。特に地方の産業を支えているのも事実であります。医療のないところに人は住めないということも事実でありますから、医療はまちづくりです。そして、その中心になっているのが、かかりつけ医を中心とした地域の医療機関です。

私どもは今、かかりつけ医の養成を始めました。今年の4月から新しいカリキュラムを作って、提供して、6,000人規模の研修を2回行っております。そういうことで、かかりつけ医をしっかりと定着させるということで、今、非常に努力をしているところであります。

そして、健康寿命の延ばすためには、今、介護の話がありましたが、介護状態になるという前に病気をするので。病気をして、それから介護が必要な状態になる。それをならないようにできないかということが大切です。一つには、要介護状態になる大きな原因は脳梗塞、脳卒中の脳疾患。そして、もう一つは、骨折を中心とした運動器の障害があります。そういう運動器の障害にならないような体づくり、健康づくりということが重要であろうと思っています。

日本商工会議所の三村会頭、また、読売新聞の老川顧問、私と3人が共同代表で日本健康会議を初めて立ち上げました。その中で、健康なまち・職場づくり宣言2020を採択して、現在、保険者データヘルスの全数調査や優良事例の横展開、また、自治体や企業への支援策を進めているところであります。その中で、ICTのデータをしっかりと分析して、そして、AIを利用して人工知能による診療支援、そういうものをしっかりと作っていくことが、地域医療を支えていく大きな柱になってくると思います。

私どもはマイナンバーから派生する医療等IDを活用して、生涯における健診データの体系化を図るなど、時代に即して、エビデンスに基づいた改革を進め、そして、医療提供側からもしっかりと提言をさせていただきたい、実行していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(石原経済再生担当大臣)

続いて議員の皆様から御発言をお願いいたします。

(麻生副総理)

レギュラトリー・サンドボックスは、テクノロジーが急速に発展する中で、ビジネスをサポートするための取組みとなり得る一方で、例えば、利用者保護の確保等の課題もあり、慎重な検討が必要でございます。

フィンテックは、イノベーションに挑戦する数多くの試行錯誤から産み出されてくるも

のであり、そのような取組みが活かされていくような環境整備が大事であると考えております。このため、金融庁では、既に、昨年12月、事業者の相談等に一元的に対応する「サポートデスク」を設置するとともに、本年6月、法制面でも、銀行等によるフィンテック企業への出資を容易にするよう、銀行法を改正しております。

また、企業が内部留保の有効活用などにより、収益力を高め、中長期的な企業価値の向上を図っていくことは重要な課題です。

ただし、企業の情報開示について検討する際には、中長期的な視点に立った企業経営を行う上でも、経営の状況を適時に投資家と共有することは重要であることに留意が必要でございます。

（世耕経済産業大臣）

本日の議論を踏まえ、経済産業省としても「第4次産業革命」実現の観点から、例えば、健康関連データを活用した生活習慣病予防サービスの創出や、介護現場でのロボットや人工知能の活用など、我が国の課題の突破口となるプロジェクトの実現に向けて、厚生労働省をはじめ、関係省庁等と議論を深めてまいります。

（高市総務大臣）

総務省としては、本日も議論がありました、医療データを活用するための基盤として、医療・介護機関のネットワーク化やPHR、マイナンバーカードの認証等によるデータの安心、安全な管理・活用を、厚生労働省と連携して進めていきたいと考えております。

また、先般総理にもご覧頂きましたが、8K技術の医療への応用や、こうした高精細な画像をAIで解析して、診断支援につなげることで、世界最高水準の医療システムの実現に寄与してまいります。

（松野文部科学大臣）

大学・研究開発法人を、オープンイノベーションのプラットフォームとして更に強化するため、産学連携の阻害要因の洗い出しと具体的解決方を議論し、早急にとりまとめます。

また、スポーツ施設を、スポーツGDPの拡大のため収益性のある施設へ転換する改革指針の策定や、文化財を核とする観光拠点を200整備するなど、スポーツ・文化資源を磨き上げ、地域経済の振興に積極的に活用する取組を進めます。

（鶴保科学技術政策担当大臣）

先月「官民の研究開発投資拡大に向けた政策パッケージ」の中間取りまとめを行いました。これを踏まえて科学技術イノベーションを活性化させ、大学改革や先端技術のいち早い社会実装などを通じて、Society 5.0の実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

また、IT担当大臣としても、民間ニーズを踏まえた強化分野の特定などの「オープンデータ2.0」や、業界の垣根を越えてデータを共有する、いわゆる情報銀行などのデータ流通環境整備などを通じて、IT利活用を促進してまいります。

（山本規制改革担当大臣）

医療・介護分野については、国民がニーズに応じてサービスを選択できる制度への変革や、医療データの利活用を広く進めるための環境を整備しエビデンス・ベースドの取組を進める必要がございます。

規制改革推進会議では、IoTを活用した遠隔診療や介護サービスにおける保険給付と保険外サービスの柔軟な組合せ等の規制改革が議論されており、引き続き、未来への投資の

本格化のための規制改革について、未来投資会議とも適切に連携してまいります。

(五神議員)

これからの健康・医療・介護に必要な開発項目は多岐にわたり膨大です。この実現には民間の投資を引き出すことが不可欠です。しかし、医療という限定のもとでは、採算性の観点からも、個々の民間企業からの投資を十分に引き出すことはできません。

一方、多くは、幅広い分野でのAI、IoT、ビッグデータ関連の研究開発と重なります。そこで、「大学」を媒介として活用し、多面的なアプローチの中で健康・医療・介護に必要な研究開発を進め、それらを社会実装につなげていくことが有効だと思えます。

(石原経済再生担当大臣)

それでは、最後に安倍総理から御発言をいただきます。

(安倍内閣総理大臣)

未来投資に向けた成長戦略は新たなステージに入ります。人口が減り、超高齢化社会を迎える中で、新たな技術革新を活用して、国民生活を豊かにする。Society5.0を世界に先駆けて実践していきます。

今日は、医療・介護分野について、具体的な議論を始めました。団塊の世代が75歳を迎える2025年はすぐそこに迫っています。健康寿命を延ばすことが喫緊の課題です。この2025年問題に間に合うよう、予防・健康管理と自立支援に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させていきます。

医療では、データ分析によって、個々人の状態に応じた予防や治療が可能になります。ビッグデータや人工知能を最大限活用し、予防・健康管理や遠隔診療を進め、質の高い医療を実現していきます。

日本の隅々まで、質の高い医療サービスが受けられる、高齢者が生き生きと暮らせる、かつ、それは社会保障費が減っていくことになるわけでありまして、これらを一気に実現する医療のパラダイムシフトを起こしていかなければいけません。

介護でもパラダイムシフトを起こします。これまでの介護は、目の前の高齢者ができないことをお世話することが中心でありまして、その結果、現場の労働環境も大変厳しいものでもありました。これからは、高齢者が自分でできるようになることを助ける自立支援に軸足を置きます。本人が望む限り、介護は要らない状態までの回復をできる限り目指していきます。

見守りセンサーやロボット等を開発し、そして導入し、介護に携わる方々の負担を軽減するとともに、介護現場にいる皆さんが自分たちの努力、あるいは能力を生かしていくことによって、要介護度が下がっていく達成感をともに味わうことができるということは、専門職としての働きがいにつながっていくことではないかと思えます。

スピード感を持ってパラダイムシフトを起こすため、特定の先進事例を予算などで後押しするだけでなく、医療や介護の報酬や人員配置基準といった制度の改革に踏み込んでいきます。

目標時期を明確にし、そこから逆算して実行計画を決めます。関係大臣は、議員から提案された具体的な施策と年限を踏まえて検討を進め、直ちに施策を具体化してもらいたいと思えます。

(以上)